

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：13901

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K21812

研究課題名（和文）勤勉に関する日本的倫理観とその心理的基礎：認知的・動機的・文化的諸過程の解明

研究課題名（英文）Cognitive, motivational, and cultural bases of Japanese work ethic

研究代表者

唐沢 穰（Karasawa, Minoru）

名古屋大学・情報学研究科・教授

研究者番号：90261031

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,000,000円

研究成果の概要（和文）：勤勉を美德とみなし、むしろ進んで働こうとする倫理観が日本人に広く共有されている可能性について検証を行い、「働き過ぎ」とされる文化的特徴の基礎にある動機の解明を試みた。第一の研究課題として、「道徳動機質問紙」日本語版の完成を目指した。この尺度を適用することにより、「自己にとって望ましい帰結をもたらすための勤勉」すなわち自己志向的動機よりもむしろ、「他人に迷惑をかけないため」といった他者志向的動機が、特に日本社会において勤勉の基礎にある可能性を検証した。加えて、保守-リベラル・イデオロギーやメリトクラシー信念に基づく偏見、組織風土に関わる信念などとの関連も検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本社会における長年の懸案である「働き過ぎ」の原因を、「同調を強いる集団圧力」や「日本人の集団主義的国民性」といった俗説によってではなく、勤勉を美德とみなす道徳観によって説明することを試みた。行動制御動機に関する理論モデルをもとに立案した社会心理学的な実証研究により、日本社会で広く共有されている道徳動機の特質を明らかにした。特に、自己だけでなく他者の利害をも配慮した帰結主義的な制御動機的作用と、関連するイデオロギー的な信念や文化的基盤の役割を明らかにした点に学術的意義がある。また、開発した尺度を用いて、制御動機と道徳観に基づく過労の危険因子を検出する可能性を得た点に社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of the present study was to reveal psychological bases of work ethic among Japanese people. We examined the moral motives underlying the Japanese work ethic which is often characterized as excessive and suicidal. We developed a Japanese version of the Moral Motives Scale. By using this scale, we tested the possibility that other-oriented consequentialist motives among Japanese, as well as self-oriented motives, may serve as the bases of moral judgments concerning diligence. In addition, we explored the potential relationship between the moral motives, the conservative-liberal ideology, prejudices based on meritocracy values, and beliefs related to "organizational climate."

研究分野：社会心理学

キーワード：道徳意識 勤労意識 イデオロギー 公正観 規範 文化

1. 研究開始当初の背景

日本社会および日本人に関する特徴として、しばしば「勤勉さ」や「働きすぎ」が挙げられる。半ばステレオタイプ的ではあるものの、「勤勉さは日本人の国民性」といった言説が、日本人自身の間にも広く行き渡っている。長時間労働や仕事のストレスに起因する精神障害や自殺、そして過労死といった問題が、日本社会にとって長年の懸案である一方、勤勉を美德とする倫理観が広く共有されていることが、その解決・解消を困難にしている可能性について検証した。

近年の社会心理学的な理論モデルのうち、勤勉に関係する道徳的価値を扱った代表的なものとして、Janoff-Bulman & Carnes (2013) による「道徳動機モデル」(Model of Moral Motives; 以下 MMM と略記) を挙げる事ができる。このモデルでは、動機づけに関わる他の心理学理論と共通して、「禁止的」(proscriptive: 「してはならない」) および「指示的」(prescriptive: 「しなくてはならない」) という2種類の行動制御動機を想定する。さらに各動機の方向性について、自己に関するものである対己的 (personal) 対他者的である対人的 (interpersonal) さらに集団レベルにおける集合的 (collective) という、3つの異なるレベルを想定する。この枠組みによると、狭義の「勤勉」である industriousness は自己に関する評判等のポジティブな帰結の促進、また、日本社会等においては特に勤勉と密接に関係すると考えられる自己制御や謙遜は、奔放や驕りといったネガティブな帰結の防止が、それぞれ動機的基礎であると仮定する。

MMM は、道徳的な動機について論じるための包括的な視点を提供している点で、高く評価することができる。しかし、議論の根拠が主に北米 (あるいは西欧) 的な道徳観

表1. 道徳動機モデルによる分類図式

制御動機の種類	対己的 personal	対人的 interpersonal	集合的 collective
禁止的制御 proscriptive (擁護・抑制 Protect/Inhibition)	自己制御 (self-restraint)	危害の禁止 (not harming)	社会秩序 (social order)
指示的制御 prescriptive (提供・活性化 Provide/Activation)	謙虚 (moderation)	援助・公正 (helping/fairness)	共同体的団結 (communal solidarity)

Janoff-Bulman & Carnes (2013) をもとに作成

にあり、別の文化において維持・共有されている道徳動機にどの程度まで適用が可能であるかについては、実証的知見が著しく不足している。例えば日本社会においては、「世間に迷惑をかけないため」「身内に恥にならないように」といった、対人的領域における動機的作用が予測される。加えて、帰結主義的な動機のみで道徳観を分類しようとする事についての限界も指摘できる。一般に、なぜ道徳違反行為が「悪い」「許されない」のかを人が考える際の根拠としては、誰かに望ましくない結果が及ぶからという帰結主義的観点 (consequentialist view) だけでなく、損得を抜きにして「悪いものは悪い」といった義務論的観点 (deontic view) も指摘される。実際、両者の区別が、規範論的議論において意義をもつだけでなく、一般人の素朴理解においても作用していることを、実証研究の結果が示している (例: Wheeler & Laham, 2016)。

2. 研究の目的

本研究の目的は、勤勉を美德とする道徳観の基礎にある道徳動機の特性を理解するための尺度開発と測定、そしてさまざまな社会的文脈においてその動機が作用する過程を明らかにするための実験的検証を行うことであった。

3. 研究の方法

(1) 日本語版・道徳動機尺度の作成 Janoff-Bulman らの研究で用いられた「道徳動機尺度」

(Moral Motives Scale) の日本語版を開発し、これを計 6 件の異なる社会心理学実験に採用してデータ収集を行なった。いずれもクラウドソーシング会社を通じて募集した一般参加者で、それぞれ約 300~400 名のサンプル・サイズであった。このうち 5 件では、禁止的/指示的動機と、「対自己」「対人的」の各方向性から成る、4 種類の異なる道德動機(表 1)に対応した 4 つの下位尺度(各下位次元につき 5 項目、計 20 項目)で構成される尺度を和訳して用いた。

(2) **道德違反に関する正当化** 道德判断は、個人レベルの認知や感情といった過程で完結するとは限らず、共同体の成員間で共有しながら行動を制御するという性質をもつ。また、自身の道德性をアナウンスすることによって、集団内での評判を保つことができるという機能ももつ(Haidt, 2012)。こうした文脈の中では、ある行為が道德的または不道德であるという判断とその根拠が、コミュニケーションとして機能する。本研究では、危害や不公正といった典型的な道德違反行為に加えて、自己制御や勤勉の道德に対する違反行為が、なぜ違反とみなされるかについての、説明・正当化の内容を比較した。危害・不公正シナリオ 6 件(例: 他者を傷つける言動、おつりをごまかす等)および勤勉違反シナリオ 6 件(例: 遅刻の常習者、世襲政治家の努力不足等)を呈示して、各行為について「義務論的説明」「自己帰結的説明」「他者帰結的説明」のうちいずれを適切な説明と考えるか選択を求めた。これにより、各道德領域における各説明への選好得点が 0~6 点の範囲で指標化された。(説明を他者に対して行う場面を想定した条件と自分自身の納得のために行う条件を設けたが、この要因は効果が無かったため以下の議論から省く。)

(3) **才能による達成と努力による達成** 傑出した遂行について、達成者の才能と努力のうちいずれによる説明を選好するかについて、北米を中心に行われた従来の研究結果では、若干の不一致が認められるものの、「努力への賞賛」を選好する傾向がやや優勢である(Brown et al., 2018 など)。達成に至るまでの過程を成果と同様、あるいはそれ以上に高く評価する傾向が指摘される日本社会において、この点を詳細に検証した例はほとんどない。そこで本研究では才能と努力のいずれかによる達成成功シナリオを呈示して人物評価を求めるという方法を採用した。

(4) **メリトクラシーや組織風土に関わる信念との関係** 障害者をはじめとする社会的弱者に対する偏見と自助努力についての信念との関係や、理不尽な組織風土に対する耐性と心理的健康の関係なども、勤勉を美德とする道德観と関連している可能性がある。本研究ではこれらについても実証的検証を行なった。

4. 研究成果

(1) **道德動機尺度** 確証的因子分析の結果は、想定された 4 因子モデルの妥当性を示し、各下位尺度について適度な信頼性も得られた(自己制御、勤勉、危害禁止、援助・公正の順に各 $\alpha = .84, .77, .67, .69$)。

(2) **道德違反の正当化過程** 選好得点を条件間で比較したところ、危害・不公正行為に関する義務論的説明は、全ての説明が均等に行われた場合の基準値(2.00)と同程度であったが、勤勉違反行為ではそれよりも低く、帰結論的説明への選好が優勢であることが示唆された。3 種類の説明間で選好得点が相互依存の関係にあるため(総和 = 6.00)、自己帰結と他者帰結的説明の各得点から義務論的説明得点を減じた差分得点を比較した。危害・不公正については他者帰結的説明が優勢で自己帰結的説明が選ばれることは極めて少ないという、半ば自明の結果であった。これと比べて勤勉違反については、他者帰結的説明も自己帰結的説明と同程度に選好されることが明らかになった。すなわち、当初予想されたように、勤勉に反する行為は自己の評判や将来の遂行にとって望ましい帰結をもたらすだけでなく、「他者への迷惑」といった帰結も同じく忌避される理由として挙げられることが示された。北米文化を基盤に提唱された MMM とは異なる

道徳動機が日本社会に存在している可能性を示唆している。

ただし、3種類の説明の中から強制選択を求める上記の方式ではなく、各説明を用いる可能性を個別に評定尺度により測定した別の研究では、勤勉違反を義務論的観点から説明する傾向も否定できないことが示された。この点は今後の課題として残された。

表2. 道徳違反行為に対する説明の選好得点：平均値と標準偏差

違反の道徳領域	説明の種類		
	義務論	自己帰結論	他者帰結論
危害・不公正	2.10 (1.33)	0.33 (0.72)	3.57 (1.37)
怠惰	0.80 (1.06)	2.61 (1.22)	2.60 (1.12)

・値の範囲は0~6

(3) 才能・努力による達成 実験結果は、才能よりも努力による達成者を高く評価する傾向が、道徳動機尺度の自己制御得点が高い個人で特に顕著であることを示した。ただし、社会的正義の下位尺度得点が高いほどその傾向が逆に低下した。これらの結果の背景には、道徳感と関連が強いことが明らかになっている保守・リベラル・イデオロギーやメリトクラシーに関する信念が関与している可能性があり、さらなる検証が必要である。

(4) メリトクラシー・組織風土等との関連 メリトクラシー信念が関連する判断領域の中でも特に障害者に対する偏見の分析では、潜在的偏見指標を用いた実験的検討により、能力次元だけでなく人格的温かさの評価においてもネガティブな連想が持たれている可能性を明らかにした。この他、企業活動における「真摯な取り組み」が、消費者の道徳感情に基づいた観点においてどのように捉えられるのかを調べた実験研究や、道徳判断および法意識の内容とその基礎にある動機を、関係モデル理論の枠組みに基づいて論考する試みなどにおいて、成果をあげた。

* 以上に要約した実証研究の実施にあたって下記の諸氏による研究補助を受けた（敬称略）。名古屋大学大学院情報学研究科・博士後期課程・木田千裕、同・博士前期課程・金内さよ、柳田航、松岡慧人、同情報学部・寺口風月、伊藤真和。

引用文献

- Brown, C. M., Troy, N. S., Jobson, K. R., & Link, J. K. (2018). Contextual and personal determinants of preferring success attributed to natural talent or striving. *Journal of Experimental Social Psychology*, 78, 134-147
- Janoff-Bulman, R., & Carnes N. C. (2013). Surveying the moral landscape: Moral motives and group-based moralities. *Personality and Social Psychology Review*, 17, 219-236.
- Wheeler, M. A., Laham, S. M. (2016). What we talk about when we talk About morality: Deontological, consequentialist, and emotive language use in justifications across foundation specific moral violations. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 42,1206-1216.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Kerry, N., Al-Shawaf, L., Barbato, M., ... Karasawa, M., et al.	4. 巻 289
2. 論文標題 Experimental and cross-cultural evidence that parenthood and parental care motives increase social conservatism	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Proceedings of the Royal Society B	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1098/rspb.2022.0978	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Ishii, K., & Kanda, T.	4. 巻 -
2. 論文標題 A brief acting experience fosters empathic concern.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Psychological Topics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.31820/pt.31.1.10	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 柳田航・唐沢穰・村田光二	4. 巻 20
2. 論文標題 障害者の「有能さ」と「温かさ」に関するステレオタイプ：顕在指標と潜在指標を用いた実験的検証	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人間環境学研究	6. 最初と最後の頁 103-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4189/shes.20.103	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Kida, C., & Karasawa, M.
2. 発表標題 Moral motives among Japanese may guide their preferences for the strivers over the naturally talented.
3. 学会等名 The 14th Biennial Conference of Asian Association of Social Psychology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sato, Y., Goto, H., & Karasawa, M.
2. 発表標題 Explanations for why a transgression is immoral may vary depending on the violated moral foundation
3. 学会等名 T (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 子安増生・丹野義彦・箱田裕司 (監修)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 996
3. 書名 現代心理学辞典	

1. 著者名 山田肖子・仁平典宏・大賀哲・中藤哲也・唐沢穰・杉谷陽子・柳田航・松浦良充・久木田水生	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 109
3. 書名 「持続可能性」の言説分析 - 知識社会学の視点を中心として	

1. 著者名 飯田高・齋藤哲志・瀧川裕英・松原健太郎・溜箭将之・桑原朝子・米村幸太郎・唐沢穰・守矢健一・長谷川貴陽史・郭舜・五百旗頭薫・大西楠テア・馬場健一・桜井英治・吉田徹他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 462
3. 書名 リーガル・ラディカリズム	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石井 敬子 (Ishii Keiko) (10344532)	名古屋大学・情報学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	奥田 太郎 (Okuda Taro) (20367725)	南山大学・人文学部・教授 (33917)	
研究分担者	鶴田 早織 (塚本早織) (Tsuruta-Tsukamoto Saori) (80794073)	愛知学院大学・心理学部・講師 (33902)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関